

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第54期) 至 平成24年3月31日

ムラキ株式会社

(E02836)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	11,235,725	10,440,128	9,528,384	8,880,426	9,074,833
経常利益(千円)	—	11,006	74,582	50,879	106,886
経常損失(千円)	459,969	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	16,729	14,817	106,741	65,274
当期純損失(千円)	347,898	—	—	—	—
包括利益(千円)	—	—	—	109,220	62,303
純資産額(千円)	1,968,523	1,983,975	1,994,746	2,173,967	2,236,270
総資産額(千円)	4,000,380	4,006,792	3,827,821	3,664,569	3,955,077
1株当たり純資産額(円)	155.01	156.23	157.08	147.90	152.14
1株当たり当期純利益金額(円)	—	1.32	1.17	7.78	4.44
1株当たり当期純損失金額(円)	27.40	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.2	49.5	52.1	59.3	56.5
自己資本利益率(%)	△16.2	0.8	0.7	5.1	3.0
株価収益率(倍)	△2.01	14.39	38.57	5.01	18.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△497,491	△100,622	△78,576	163,190	146,280
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	172,853	7,156	84,012	152,629	△107,227
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△91,900	△89,162	4,060	△61,246	300,569
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	583,591	400,963	410,459	665,032	1,004,654
従業員数(人)	268	261	246	224	211
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[71]	[69]	[65]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	10,827,847	10,007,152	9,168,309	8,679,282	8,894,582
経常利益 (千円)	—	7,149	81,052	59,471	119,357
経常損失 (千円)	456,586	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	14,803	17,633	87,694	78,555
当期純損失 (千円)	341,237	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,870,700	1,870,700	1,870,700	1,910,700	1,910,700
発行済株式総数 (株)	12,700,000	12,700,000	12,700,000	14,700,000	14,700,000
純資産額 (千円)	1,927,551	1,941,077	1,954,664	2,114,838	2,190,423
総資産額 (千円)	3,914,153	3,950,225	3,752,856	3,585,859	3,888,801
1株当たり純資産額 (円)	151.79	152.85	153.92	143.88	149.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1.17	1.39	6.39	5.34
1株当たり当期純損失金額 (円)	26.87	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	49.1	52.1	58.9	56.3
自己資本利益率 (%)	△17.7	0.8	0.9	4.1	3.6
株価収益率 (倍)	△1.93	16.24	32.41	6.10	15.16
配当性向 (%)	—	—	—	—	37
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	259 [73]	251 [63]	236 [64]	220 [62]	207 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年11月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立。
昭和33年 5月	モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年 9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年 9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年 3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年 8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年 4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年 4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現山梨ムラキ自動車株式会社）を設立。
平成 2年 4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成 2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成 4年 3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成 6年 3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキエージェンシー）を子会社化。
平成 7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

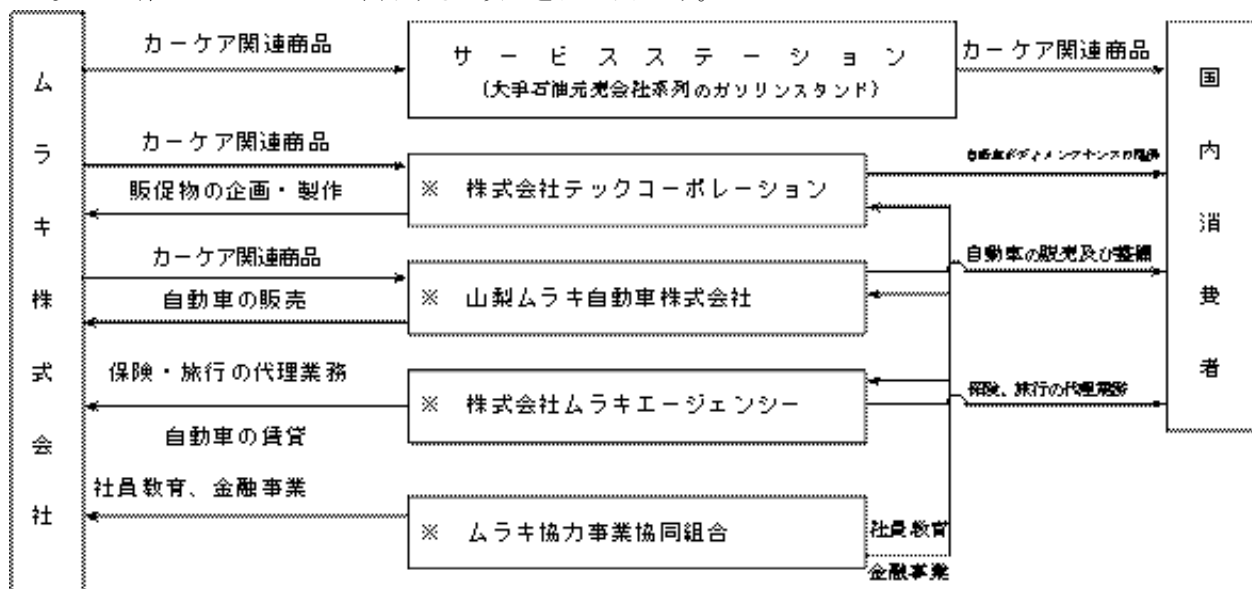
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社により構成されています。
 なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※ 当社は子会社4社をすべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコーポレーション	神奈川県 川崎市麻生区	70,000	自動車ボディメンテナン ス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務しております。 (2) 資金の援助 72,486千円の貸付をしております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修部品の販売 販促物の企画・製作を依頼
山梨ムラキ自動車株式会社	東京都 多摩市	50,000	自動車の販売及び整備	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務しております。 (2) 資金の援助 232,738千円の貸付をしております。
株式会社ムラキエージェンシー	東京都 調布市	10,000	保険、旅行の代理業務 自動車の賃貸 金券・チケットの販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。 (2) 取引関係 保険、旅行業務を委託 (3) 営業車両の賃借（リース）
ムラキ協力事業協同組合（注）	東京都 多摩市	7,500	グループ各社の社員教育 金融事業	100% (50%)	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、金融事業

（注）議決権等の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業の内容	従業員数（人）
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	207（54）
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	2（3）
	自動車の販売及び整備	－（－）
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	2（－）
	グループ会社の社員教育、金融事業	－（－）
合計		211（57）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 なお、「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
207（54）	40.9	13.8	4,253

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から震災復興需要が堅調に進み、金融緩和も相まって、持ち直しつつある株式市況など国内経済には回復傾向が見られるものの、海外経済においては中国経済の減速や欧州債務危機の再燃懸念から景気の不透明感は拭われぬまま推移しました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（以下「SS」という。）業界においては、業界再編や経営統合も着きを取り戻しつつある中、カーディーラーによる整備需要の囲い込み、消費者の部品交換頻度の減少にガソリン価格の高騰が再来し、相変わらず厳しい市場環境が続いております。

この事業領域の閉塞感を打破すべく、下期から取組んだ新戦略構想「MURAKIプラス」その根幹施策である業界1,000軒の接触活動に、当社が得意とする企画提案営業を顧客のみならず広角的に発信することで、160軒にのぼる新規顧客の獲得に至りました。また、基本商品（オイルエレメント・ワイパーブレード・バッテリー・洗車機洗剤）の販売に地道に取組みつつ、環境関連機器の売上も好調を維持したことから、前年比2.2%の増収となりました。

収益面においては、前期末から137百万円の在庫削減を実現し、コスト削減額は前期比83百万円に及びました。高利率商材も堅調で営業利益、経常利益、当期利益とも大幅に業績予想を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,074百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益92百万円（前年同期の営業利益18百万円）、経常利益106百万円（前年同期の経常利益50百万円）、法人税等40百万円を計上し、当期純利益65百万円（前年同期の純利益106百万円）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は8,894百万円（前年同期比2.5%増）セグメント利益は92百万円（前年同期はセグメント利益20百万円）となりました。「その他」の事業につきましては、販売促進物の企画制作事業（株式会社テックコーポレーション）や旅行代理店（株式会社ムラキージェンシー）が売上高を伸ばしたものの、自動車ディーラー部門の事業撤退から売上高は308百万円（前年同期比5.8%減）となりセグメント損失は2百万円（前年同期のセグメント損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、339百万円増加し、1,004百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は 146百万円（前年同期は 163百万円）となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益 105百万円、減価償却費 22百万円、売上債権の増加額 51百万円、棚卸資産の減少額 137百万円、仕入債務の減少額 109百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 107百万円（前年同期は 152百万円の収入）となりました。これは主要因として、有形固定資産の取得による支出 26百万円、無形固定資産の取得による支出 64百万円、差入保証金の回収 7百万円、保険積立金の支払いによる支出 24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 300百万円（前年同期は 61百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加 45百万円、長期借入金の増加 250百万円、長期借入金の約定返済 76百万円、及び社債発行による収入 98百万円によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況をセグメントごとに記載します。

① 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カーケア関連商品販売	6,498,647	100.3
その他	260,906	107.7
合計	6,759,553	100.6

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車補修部品	3,229,057	97.4
自動車ケミカル	1,313,978	100.0
自動車用品	181,292	99.3
自動車内小物	82,880	79.5
サービスステーション備品	1,326,377	115.3
冷暖房用品	92,065	65.4
販売促進用ギフト	146,315	100.2
店装器具	126,680	102.9
合計	6,498,647	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カーケア関連商品販売	8,894,582	102.5
その他	308,972	94.6
合計	9,203,554	102.2

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ライジングサン	1,013,237	11.3	1,018,869	11.1

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車補修部品	4,470,072	99.0
自動車ケミカル	1,888,765	104.2
自動車用品	224,819	98.8
自動車内小物	95,851	88.0
サービスステーション備品	1,738,163	109.6
冷暖房用品	167,834	134.3
販売促進用ギフト	164,476	98.7
店装器具	144,597	104.6
合計	8,894,582	102.5

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
東北地区	東北全県	985,204	100.2
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,826,339	106.2
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	2,128,473	107.0
東京地区	東京	815,536	112.1
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	623,036	97.3
東海地区	愛知、三重	764,797	101.6
近畿地区	京都、大阪、兵庫	414,796	90.2
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	547,501	93.3
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、宮崎、 鹿児島	788,902	96.3
合計		8,894,582	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、「事業の状況」（業績等の概要）に記載のとおり、売上高も前年実績を上回り、高利率商材も堅調で当期利益を確保するに至りました。今後はより強靱な企業体質の充実を図るため、当社グループは引き続き次に掲げる課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

- (1) 永続的な収益確保のために、リスクの分散を重要課題とみなし、販売先及び商品の多方面への供給によりリスク軽減を図ります。
- (2) 継続的な売上成長に必要な新市場の創造と新規事業の創出に対し、積極的な資源投入を敢行します。
- (3) 社内各部門の業務手順や部門間の連携を再点検すると共に、業務基幹システムの極限活用により業務の効率化を図ります。
- (4) 企業のたゆまぬ発展には次世代の経営幹部をはじめ人材の育成は不可欠要素と考え、マネジメントとコミュニケーションのレベル向上を教育理念の柱に据え、全社員に成長のためのステージを提供します。これらの活動を通じて、平成27年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる企業体質に向かい勇気と情熱をもって意欲的に行動いたします。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付であっても、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また、今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる必要があると考えております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社の財務及び事業の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます。）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様へ開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様に直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社はこの考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定しました。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

(URL <http://www.muraki.co.jp/>) で公開しております。

③不適切な支配防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様に直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするという事は、株主の皆様の利益を最優先に尊重するものであり、当社役員の地位の維持・保全を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) S S 業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向が続く中、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。
- (3) 当社グループは、S S 業界においてカーケア関連商品を主力販売商品と位置づけており、原油価格の急激な高騰は顧客のS S 訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。
- (4) 当社グループでは、取引先及び顧客の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	株式会社コスモトレードアンドサービス	昭和61年10月1日
	オオサワ株式会社	平成12年7月1日
	J X 日鉱日石トレーディング株式会社	昭和63年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、1年毎の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 3,955百万円（前連結会計年度末比 291百万円増）うち純資産は 2,236百万円（前連結会計年度末比 62百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 213百万円の増加、固定資産 77百万円の増加となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 339百万円、売上高増加による売掛債権の増加 47百万円、固定資産は有形固定資産の増加 6百万円、無形固定資産の増加 60百万円、投資等の増加 11百万円によるものです。

負債については、流動負債の増加 102百万円、固定負債の増加 126百万円で流動負債の増加内訳は、仕入債務の減少 120百万円、短期借入金の増加 159百万円、1年以内償還社債の増加 33百万円、賞与引当金の増加 18百万円、固定負債の増加内訳は、長期借入金の増加 59百万円、社債の増加 50百万円、退職給付引当金の増加 9百万円及び役員退職慰労引当金の増加 8百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りとなっております。

（2）経営成績の分析

当社グループの主力商品販売の顧客であるSS業界の市場環境は、今後、外需主導や、政府の緊急経済対策等による自動車の車輦そのものの増産は見込めるものの、燃費効率の高い車輦によるSS離れに加え、業界再編という厳しい環境が続き、SS数の更なる減少に拍車がかかるものと思われま。

このような市場環境の中、新規顧客の開拓とともに、休止状態にある顧客の掘り起こしを推進してまいります。具体的にはグローバル戦略を明確化し、顧客数ひいては売上高の減少の歯止めをかけ、過去の営業所の統廃合という守り一本の施策から、綿密なマーケティングによる新規営業所の出店を模索、実現していく見通しであります。

また、市場ニーズを的確に捉えた商品企画と提案を継続喚起することで、取扱商品の拡充をはかります。その基軸となるのが、環境対策事業で、前年度から継続したリサイクルバッテリーの製造、販売に加え、リユース（再使用）する事業を展開するための、テストマーケティングを実施することで、ビジネスチャンスの拡大を目指します。最終目標は、リデュース（産業廃棄物の発生抑制）を実現し、環境配慮という社会貢献を実践していくことにより、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

コスト面においては、社内インフラの整備、ローコストオペレーションによる更なる効率化による削減をはかってまいります。また、キャッシュ・フローの改善施策は、保有資産の圧縮と在庫の削減を柱に取り組む方針です。

当連結会計年度の経営成績については、業績等の概要に記載の通りです。

（3）経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、会社設立以来54年に亘り、SS業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、今後においては更なるSSの淘汰再編が加速し、当社主要販売先であるSSの減少は避けられないものと考えております。

しかし、SSは今日においても、また、将来的にも車社会における我が国において、極めて高い公共性と利便性を持ち、人々の生活に密着した必要かつ不可欠なものといえます。地域の人々とより多く情報を共有し、その発信基地として、そのコミュニティスペースを活用することがSSの活性化を生み、今後拡大をするであろう電気自動車への対応も可能な新しいタイプのエネルギーステーションへ変化し、異なったチャネルの販売拠点としても新しい事業展開が創造されていくものと考えております。

こうした状況にあって、当社は事業の継続と発展の為、次の基本方針を確実に実施していく所存であります。

① SS関連商品事業の再構築

顧客の選別化から地域ルート営業の効率化をはかり、人時生産性を向上させます。

選別した顧客に対してニーズに対応した事業提案を行い、継続的支援活動を通じて業務提携をより緊密にし

て、安定した売上高及び利益向上の為のシェア拡大を目指します。

② 新規事業の創造と展開

新規事業においては、発展性を明確にし、当社グループのコアコンピタンス分析を行い、具体的な事業計画を作成し展開します。資産(既存市場)を有効に活用し、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を目指します。

また、潜在的な保有資産(新規市場)についても、有効な活用計画を立案し展開することで事業の発展性を高めていきます。

③ 人材の開発と育成

カーケア関連商品の売上高の98%がSS業界に依存している現状から、対SS事業内容の転換、新規事業創造など全社員の意識改革と能力改革、スキル向上が急務であり、社員個々の実力が十分発揮できる環境を整備します。

(4) 目標とする経営指標

継続的な売上成長と安定的な収益確保を実現することで企業価値を高めてまいります。

当社グループでは平成24年4月より上記目標を具現化すべく「中期経営計画」を実施しており、計画の最終年度である平成27年3月期においては、売上高10,400百万円、営業利益540百万円、ROAを5%以上、ROEを10%以上、業界シェア30%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、SS業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、SSの淘汰再編の速度は一時期に比して緩やかになったものの、当社主要販売先であるSSの減少傾向は続くものと予測しております。

しかしながら、先の東日本大震災でも立証されたように我が国における将来の車社会を見据えた時、SSの持つ公共性と利便性、更には地域に密着した情報発信基地としての役割は人々の生活に密着した必要不可欠な存在であると言えます。近年多様化するエネルギー、その供給使命のみならず、その堅固なスペースは人と人との交流を源泉としてあらゆる事業を受容れる無限の空間であると考えております。

こうした状況にあって、当社グループは平成24年4月より開始した「中長期計画」に沿って以下の具体的戦略を展開してまいります。

- ① 新戦略（細分化リストの作成に基づいた接触活動）による未開発既存市場への進出。
- ② 同業他社、異業他社との業務提携・M&Aによる海外市場を含む新規事業領域の拡大。
- ③ 高付加価値商品、ECO商品の開発によるニッチャー戦略の展開。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の主なものは、新基幹システムの導入によるもので64,097千円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都多摩市)	カーケア関 連商品販売	統括業務施 設	8,139	950	— — —	28,805	37,895	34 [8]
東北支店 (宮城県仙台市他 6事業所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	28,215	815	88,674 (2,784) [1,596]	615	118,322	19 [2]
北関東支店 (栃木県宇都宮市他 4事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	760	363	42,119 (1,392) [3,871]	208	43,452	29 [4]
首都圏支店 (東京都三鷹市他 6事業所)	カーケア関 連商品販	販売設備	13,329	1,289	203,430 (1,612) [3,990]	651	218,700	35 [6]
南関東支店 (神奈川県横浜市他 5事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	804	363	— — [4,690]	285	1,453	27 [6]
中部支店 (愛知県名古屋市中 5事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	25	—	— — [3,084]	586	611	23 [5]
西日本支店 (大阪府東大阪市他 7事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	—	363	— — [2,934]	474	838	18 [6]
九州支店 (福岡県福岡市他 5事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	63	1,296	— — [2,208]	175	1,535	17 [5]
物流センター (埼玉県児玉郡神川町他 1セ ンター)	カーケア関 連商品販売	物流倉庫	60,955	1,518	104,100 (4,888) —	1,374	167,948	5 [13]
合計	—	—	112,295	6,962	438,325 (10,676) [22,373]	33,177	590,760	207 [54]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は170,552千円であります。賃借している土地の面積については、 [] で外書しております。

4. 上記の他リース設備としてのOA機器等の年間リース料は9,811千円であります。

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月28日 (注) 1.	—	12,700,000	—	1,870,700	△227,658	399,841
平成20年6月25日 (注) 2.	—	12,700,000	—	1,870,700	△341,237	58,604
平成22年9月27日 (注) 3.	2,000,000	14,700,000	40,000	1,910,700	30,000	88,604

(注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金227,658千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金341,237千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。

3. 三者割当による増資

割当先 芝川 洋、有限会社ドリーム・ワークス

発行新株式数 2,000千株

発行価額 35円

資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	15	52	7	—	847	923	—
所有株式数(単元)	—	1,043	547	3,441	447	—	9,217	14,695	5,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.09	3.73	23.40	3.04	—	62.71	100.0	—

(注) 自己株式924株は単元未満株式の状況に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1-13-18	2,550	17.34
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	2,500	17.00
村木 裕	東京都杉並区	1,123	7.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	987	6.71
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	460	3.12
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデ イテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIEETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	390	2.65
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	336	2.28
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	283	1.92
志茂 綾子	東京都昭島市	200	1.36
高橋 重信	東京都板橋区	160	1.08
計	—	8,989	61.15

(注) 村木裕氏は平成23年1月30日に逝去いたしました。名義変更手続きが未了のため、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,695,000	14,695	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,695	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 二丁目24番地27	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	924	—	924	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、普通株式についての期末配当金は、1株当たり2円の配当を実施し、内部留保金につきましてはシステム等の投資や必要な運転資金の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	29,398	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	187	121	90	62	102
最低(円)	45	15	18	17	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	79	68	65	84	81	102
最低(円)	40	54	58	62	67	76

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田中 舘 喬	昭和22年7月21日生	平成7年8月 日本生涯教育協会会長（現任） 平成15年3月 株式会社ジェイ・フェイス設立代表取締役（現任） 平成19年3月 日本エイジマネージメント医療研究機構設立理事長（現任） 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長（現任）	(注3)	—
代表取締役社長		古屋 文男	昭和23年3月10日生	昭和49年11月 当社（旧ムラキ部品株式会社）入社 平成8年4月 当社大阪支店長 平成15年10月 当社首都圏地区部長 平成16年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年12月 当社執行役員総務人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	普通株式 5
常務取締役	営業本部長	永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社（旧ムラキ部品株式会社）入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現任）	(注3)	普通株式 9
取締役	管理本部長	関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注3)	普通株式 10
常勤監査役		吉田 誠	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 当社（旧ムラキ部品株式会社）入社 平成9年4月 総務部次長 平成17年7月 総務人事部副部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	(注4)	普通株式 64
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役（現任） 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長（現任） 平成8年8月 株式会社福岡M&Aセンター代表取締役（現任）	(注5)	普通株式 21
監査役		加藤 全彦	昭和10年6月17日生	昭和35年12月 アジア石油株式会社入社 昭和41年7月 共同石油株式会社移籍 平成2年4月 共同石油株式会社理事 審査部長 平成4年12月 株式会社日鉱共石（合併）理事 関連会社部長 平成5年6月 日本タンカー株式会社常務取締役 平成9年6月 同社監査役 平成13年7月 アジア商事株式会社顧問 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注4)	—
計						109

(注) 1. 取締役田中舘喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川口幸信、加藤全彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、業務統括部長 野口頭一、販売部長 三橋克己、経理部長 上中良典、総務人事部長 大矢敏之で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行なっております。

業務執行体制については、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を設け、執行役員4名を配置しております。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホームページの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取り組んでおります。

② 内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部統括部における各種契約書類の締結を促進、また、監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行なうため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を1名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士船津雅弘氏、川邊慎太郎氏が執行しており、その補助者は公認会計士1名、その他4名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会へ、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中館喬氏は、当社の大口出資者の有限会社ドリム・ワークスの取締役として資本的関係を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口幸信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤全彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づく、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,840	42,940	—	3,900	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,200	9,000	—	200	—	1
社外役員	24,960	24,060	—	900	—	3

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は内規にて定めております。

(3) 当社は、前記 (1) の会社の機関の内容及び決定方法

① 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

④ 取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

⑥ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 37,131千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業㈱	88,000	35,112	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険㈱※	18	2,259	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール㈱※	2,880	984	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱アイネット※	1,100	507	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ㈱※	1,100	374	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱ソフト99コーポレーション※	600	300	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラストホールディングス㈱※	1,000	295	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱名機製作所※	5,000	270	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業(株)	88,000	31,240	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険(株)※	18	2,057	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール(株)※	2,880	990	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アイネット※	1,100	547	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ(株)※	1,100	1,384	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ソフト99コーポレーション※	600	316	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)※	1,000	264	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)名機製作所※	5,000	330	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全8銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,800	—	23,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,800	—	23,800	—

② 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 687,032	※1 1,026,654
受取手形及び売掛金	※3 985,180	※3 1,032,627
商品及び製品	777,806	640,447
その他	105,795	71,245
貸倒引当金	△1,761	△4,131
流動資産合計	2,554,053	2,766,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 775,486	※1 775,203
減価償却累計額	△652,103	△662,908
建物及び構築物 (純額)	123,382	112,295
機械装置及び運搬具	34,936	31,808
減価償却累計額	△24,711	△24,846
機械装置及び運搬具 (純額)	10,225	6,962
土地	※1 438,325	※1 438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△1,006	△1,581
リース資産 (純額)	1,868	1,293
その他	154,202	172,616
減価償却累計額	△141,232	△138,994
その他 (純額)	12,969	33,622
有形固定資産合計	586,772	592,499
無形固定資産	32,134	92,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,066	※1 45,095
差入保証金	404,966	399,407
その他	55,513	79,346
貸倒引当金	△16,936	△21,103
投資その他の資産合計	491,609	502,745
固定資産合計	1,110,516	1,188,234
資産合計	3,664,569	3,955,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 937,847	※1 817,216
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 49,200	※1 163,200
短期借入金	—	45,800
リース債務	571	602
未払法人税等	44,985	46,935
賞与引当金	—	18,000
その他	82,658	91,956
流動負債合計	1,115,262	1,216,711
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	※1 62,200	※1 122,000
リース債務	1,381	778
退職給付引当金	290,024	299,543
役員退職慰労引当金	1,750	10,240
その他	19,983	19,033
固定負債合計	375,339	502,095
負債合計	1,490,601	1,718,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	179,260	244,534
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,178,357	2,243,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△7,360
その他の包括利益累計額合計	△4,389	△7,360
純資産合計	2,173,967	2,236,270
負債純資産合計	3,664,569	3,955,077

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,880,426	9,074,833
売上原価	6,361,124	6,559,302
売上総利益	2,519,302	2,515,530
販売費及び一般管理費		
支払手数料	58,358	51,439
荷造運搬費	58,538	66,873
車両関連費	207,307	164,469
広告宣伝費	3,438	1,756
報酬及び給与・賞与	1,197,266	1,094,518
賞与引当金繰入額	—	18,000
退職給付費用	81,801	68,383
法定福利費	136,497	139,225
旅費及び交通費	56,618	51,975
賃借料	210,971	191,529
賞与	—	37,711
減価償却費	30,726	23,362
貸倒引当金繰入額	—	3,827
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,490
その他	459,614	501,477
販売費及び一般管理費合計	2,501,138	2,423,040
営業利益	18,163	92,489
営業外収益		
受取利息	3,835	2,971
受取配当金	1,468	1,251
仕入割引	29,332	21,090
不動産賃貸料	1,927	1,902
受取手数料	6,281	6,408
その他	11,896	3,288
営業外収益合計	54,742	36,912
営業外費用		
支払利息	3,608	7,719
手形売却損	7,812	5,369
社債発行費償却	—	1,959
株式交付費償却	1,450	—
貸倒引当金繰入額	—	3,354
社葬費用	7,392	—
その他	1,762	4,113
営業外費用合計	22,026	22,516
経常利益	50,879	106,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	142,190	—
その他	1,812	—
特別利益合計	144,002	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 353	※ 969
固定資産売却損	13,660	—
投資有価証券評価損	705	—
事業譲渡損	20,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,607	—
特別損失合計	46,647	969
税金等調整前当期純利益	148,234	105,916
法人税、住民税及び事業税	41,493	40,642
法人税等	41,493	40,642
少数株主損益調整前当期純利益	106,741	65,274
当期純利益	106,741	65,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,741	65,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,479	△2,971
その他の包括利益合計	2,479	* △2,971
包括利益	109,220	62,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,220	62,303
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,870,700		1,910,700
当期変動額				
新株の発行		40,000		—
当期変動額合計		40,000		—
当期末残高		1,910,700		1,910,700
資本剰余金				
当期首残高		58,604		88,604
当期変動額				
新株の発行		30,000		—
当期変動額合計		30,000		—
当期末残高		88,604		88,604
利益剰余金				
当期首残高		72,518		179,260
当期変動額				
当期純利益		106,741		65,274
当期変動額合計		106,741		65,274
当期末残高		179,260		244,534
自己株式				
当期首残高		△208		△208
当期末残高		△208		△208
株主資本合計				
当期首残高		2,001,615		2,178,357
当期変動額				
新株の発行		70,000		—
当期純利益		106,741		65,274
当期変動額合計		176,741		65,274
当期末残高		2,178,357		2,243,631
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△6,868		△4,389
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,479		△2,971
当期変動額合計		2,479		△2,971
当期末残高		△4,389		△7,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,994,746	2,173,967
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	106,741	65,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,479	△2,971
当期変動額合計	179,220	62,303
当期末残高	2,173,967	2,236,270

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		148,234		105,916
減価償却費		30,726		22,860
事業譲渡損益(△は益)		20,321		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,607		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,563		6,537
社債発行費償却		—		1,959
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△145,295		9,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		—		8,490
受取利息及び受取配当金		△5,304		△4,223
支払利息		3,608		7,719
投資有価証券評価損益(△は益)		705		—
固定資産除却損		353		969
固定資産売却損益(△は益)		13,660		—
株式交付費償却		1,450		—
売上債権の増減額(△は増加)		217,601		△51,649
たな卸資産の増減額(△は増加)		△47,678		137,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)		17,794		21,872
差入保証金の増減額(△は増加)		△20,207		△5,597
仕入債務の増減額(△は減少)		△52,817		△109,355
その他の流動負債の増減額(△は減少)		3,660		△3,818
未払消費税等の増減額(△は減少)		△14,220		14,976
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)		368		2,800
その他		36,110		5,703
小計		206,114		189,949
利息及び配当金の受取額		5,569		5,972
利息の支払額		△4,222		△8,148
法人税等の支払額		△44,272		△41,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,190		146,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,852	△26,175
無形固定資産の取得による支出	—	△64,097
有形固定資産の売却による収入	131,117	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	—	△4,200
貸付金の回収による収入	2,635	4,205
出資金の売却による収入	—	200
差入保証金の差入による支出	△3,255	△1,029
差入保証金の回収による収入	42,119	7,324
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の積立による支出	△14,408	△24,528
保険積立金の払戻による収入	2,256	—
その他	△2,749	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,629	△107,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△80,000	45,800
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△49,200	△76,200
社債の発行による収入	—	98,040
社債の償還による支出	—	△16,500
株式の発行による収入	68,549	—
リース債務の返済による支出	△596	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,246	300,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,573	339,621
現金及び現金同等物の期首残高	410,459	665,032
現金及び現金同等物の期末残高	※ 665,032	※ 1,004,654

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱テックコーポレーション

山梨ムラキ自動車㈱

㈱ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度の費用として処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	98,606	90,293
土地	438,325	438,325
投資有価証券	29,526	27,010
計	588,458	577,628

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	94,934千円	79,867千円
1年内返済予定の長期借入金	49,200	163,200
長期借入金	62,200	122,000
計	206,334	365,067

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	223,720千円	240,325千円

※ 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	62,593千円
支払手形	—	21,231

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	108千円	649千円
その他(有形固定資産)	244	319
計	353	969

(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,971千円
組替調整額	—
税効果調整前合計	△2,971
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△2,971
その他の包括利益合計	△2,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	2,000	—	14,700
合計	12,700	2,000	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時主総会	普通株式	29,398	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	687,032千円	1,026,654千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
計	665,032	1,004,654

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	49,442	43,283	—	6,158
その他 (無形固定資産)	25,200	22,429	1,054	1,716
合計	74,642	65,713	1,054	7,874

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	2,275	2,199	—	75
その他 (無形固定資産)	—	—	—	—
合計	2,275	2,199	—	75

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	9,846千円
1年超	90	—
計	9,936	86

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	支払リース料	16,396千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,709	1,054
減価償却費相当額	14,515	8,636
支払利息相当額	916	188
減損損失	—	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,032	687,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	985,180	985,180	—
(3) 投資有価証券	40,102	40,102	—
資産計	1,712,314	1,712,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	937,847	937,847	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	—
(4) 長期借入金	62,200	61,153	△1,046
負債計	1,049,247	1,048,201	△1,046

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた

現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	687,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	985,180	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,672,212	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,026,654	1,026,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,032,627	1,032,627	—
(3) 投資有価証券	37,131	37,131	—
資産計	2,096,412	2,096,412	—
(1) 支払手形及び買掛金	817,216	817,216	—
(2) 短期借入金	45,800	45,800	—
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	33,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	163,200	163,200	—
(5) 社債	50,500	50,747	247
(6) 長期借入金	122,000	117,723	△4,276
負債計	1,231,716	1,227,688	△4,027

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,032,627	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,059,281	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	1,236	343
	小計	1,579	1,236	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,522	43,959	△5,437
	小計	38,522	43,959	△5,437
合計		40,102	45,196	△5,094

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,300千円) については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,285	2,084	1,201
	小計	3,285	2,084	1,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,845	42,407	△8,562
	小計	33,845	42,407	△8,562
合計		37,131	44,491	△7,360

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,300千円) については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金（自動車振興会厚生年金基金）に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	78,253,657千円	73,263,874千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,952,688	95,816,096
差引額	△19,699,030	△22,552,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.58%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度	1.47%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,687,779千円、当連結会計年度7,103,377千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度14,098千円、当連結会計年度13,083千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 退職給付債務	290,024千円	299,543千円
(ロ) 年金資産	—	—
(ハ) 退職給付引当金	290,024	299,543
(ニ) 未認識数理計算上の差異	—	—
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(イ) 勤務費用	27,304千円	53,213千円
(ロ) 利息費用	4,419	2,149
(ハ) 期待運用収益（減算）	56	—
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	△138	13,021
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,686	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 割引率	1.11 %	0.74 %
(ロ) 期待運用収益率	— %	— %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	— 年	— 年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,009千円	106,757千円
貸倒引当金	6,719	7,123
外形標準課税	1,400	2,393
税務上の繰越欠損金	446,231	326,343
減損損失	258,373	229,543
その他	17,818	25,949
繰延税金資産小計	846,552	698,110
評価性引当額	△846,552	△698,110
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	5.8
住民税均等割	27.7	38.1
当期欠損金控除	△42.0	△46.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,677,803	202,622	8,880,426	—	8,880,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	124,135	125,614	(125,614)	—
計	8,679,282	326,758	9,006,041	(125,614)	8,880,426
セグメント利益またはセグメント損失	20,201	△ 7,024	13,177	4,986	18,163

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,894,534	180,298	9,074,833	—	9,074,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	128,674	128,721	(128,721)	—
計	8,894,582	308,972	9,203,554	(128,721)	9,074,833
セグメント利益またはセグメント損失	92,843	△ 2,831	90,011	2,478	92,489

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,013,237	カーケア関連商品販売

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,018,869	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	—	—	当社取締役	(被所有) 直接17.34	—	—	資金の借入の返済	80,000	短期借入金	—
役員及びその近親者	田中館喬	—	—	当社取締役	(被所有) 直接17.34	—	—	資金の借入に伴う利息	29	支払利息	—

(注) 田中館喬に対する資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.90円	1株当たり純資産額	152.14円
1株当たり当期純利益	7.78円	1株当たり当期純利益	4.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	106,741	65,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,741	65,274
期中平均株式数(千株)	13,718	14,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ムラキ㈱	第1回無担保変動利付社債 (注) 1. 2	平成年月日 23. 9. 30	—	83,500 (33,000)	0.4	なし	平成年月日 26. 9. 30
合計	—	—	—	83,500 (33,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
33,000	33,000	17,500	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	45,800	2.3	平成25年1月
1年以内に返済予定の長期借入金	49,200	163,200	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	571	602	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	62,200	122,000	3.1	平成25年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,381	778	—	平成25年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	113,352	332,381	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,000	15,000	—	—
リース債務	778	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,304,911	4,497,576	6,939,432	9,074,833
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	49,045	70,323	86,756	105,916
四半期(当期)純利益金額(千円)	38,822	50,165	56,437	65,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.64	3.41	3.84	4.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.64	0.77	0.42	0.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 635,746	※1 970,593
受取手形	※3 59,394	※3 48,979
売掛金	919,899	979,275
商品及び製品	754,423	616,972
貯蔵品	1,526	1,617
前渡金	17,689	6,414
前払費用	17,137	18,015
関係会社短期貸付金	157,600	72,486
未収入金	50,121	28,865
その他	14,833	14,717
貸倒引当金	△2,329	△4,189
流動資産合計	2,626,042	2,753,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 640,640	※1 640,358
減価償却累計額	△517,902	△528,509
建物（純額）	122,738	111,848
構築物	※1 134,845	※1 134,845
減価償却累計額	△134,201	△134,398
構築物（純額）	644	446
機械及び装置	10,739	10,739
減価償却累計額	△5,628	△6,918
機械及び装置（純額）	5,111	3,821
車両運搬具	22,652	21,069
減価償却累計額	△17,564	△17,928
車両運搬具（純額）	5,087	3,140
工具、器具及び備品	148,471	166,885
減価償却累計額	△136,141	△133,708
工具、器具及び備品（純額）	12,329	33,177
土地	※1 438,325	※1 438,325
有形固定資産合計	584,237	590,760
無形固定資産		
ソフトウェア	8,577	69,433
電話加入権	22,793	22,793
無形固定資産合計	31,371	92,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,402	※1 44,431
関係会社株式	13,502	13,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	4,424	4,224
関係会社長期貸付金	158,265	232,738
破産更生債権等	1,830	3,212
長期前払費用	1,013	467
差入保証金	396,967	391,408
保険積立金	16,328	40,856
会員権	19,790	19,790
その他	—	11,274
貸倒引当金	△315,317	△309,841
投資その他の資産合計	344,208	452,064
固定資産合計	959,816	1,135,051
資産合計	3,585,859	3,888,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 252,610	※1 301,155
買掛金	※1 675,411	※1 509,228
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 49,200	※1 163,200
短期借入金	—	45,800
未払金	37,753	39,304
未払費用	18,435	9,712
未払法人税等	44,120	46,155
前受金	6,242	3,421
預り金	5,914	5,631
賞与引当金	—	18,000
その他	7,374	22,451
流動負債合計	1,097,062	1,197,061
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	※1 62,200	※1 122,000
退職給付引当金	290,024	299,543
役員退職慰労引当金	1,750	10,240
長期リース資産減損勘定	1,054	—
その他	18,929	19,033
固定負債合計	373,957	501,316
負債合計	1,471,020	1,698,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,131	198,687
利益剰余金合計	120,131	198,687
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,119,228	2,197,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△7,360
評価・換算差額等合計	△4,389	△7,360
純資産合計	2,114,838	2,190,423
負債純資産合計	3,585,859	3,888,801

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,679,282	8,894,582
売上原価		
商品期首たな卸高	693,548	754,423
当期商品仕入高	6,391,960	6,400,552
合計	7,085,508	7,154,975
他勘定振替高	※1 104,610	※1 120,329
商品期末たな卸高	754,423	616,972
商品売上原価	6,226,475	6,417,672
売上総利益	2,452,807	2,476,909
販売費及び一般管理費		
支払手数料	57,944	50,850
販売促進費	37,656	45,643
荷造運搬費	56,059	65,117
車両関連費	208,743	197,210
広告宣伝費	1,876	1,687
役員報酬	73,140	81,000
社員給料	964,951	885,070
賞与	—	37,243
賞与引当金繰入額	—	18,000
退職給付費用	81,801	68,383
法定福利費	130,418	134,757
福利厚生費	20,574	33,674
旅費及び交通費	59,934	54,609
通信費	42,852	41,970
賃借料	199,751	186,078
租税公課	20,442	20,168
減価償却費	29,631	22,364
委託手数料	122,213	122,127
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,490
その他	324,614	309,617
販売費及び一般管理費合計	2,432,606	2,384,065
営業利益	20,201	92,843

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,561	4,363
受取配当金	1,448	1,231
仕入割引	29,332	21,090
貸倒引当金戻入額	—	6,798
受取手数料	6,249	6,408
不動産賃貸収入	※2 1,927	※2 1,902
その他	14,339	3,761
営業外収益合計	60,858	45,556
営業外費用		
支払利息	3,450	7,408
社債利息	—	219
手形売却損	7,812	5,369
社債発行費償却	—	1,959
株式交付費償却	1,450	—
社葬費用	7,392	—
その他	1,483	4,085
営業外費用合計	21,588	19,042
経常利益	59,471	119,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,827	—
退職給付制度改定益	142,190	—
特別利益合計	144,017	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 276	※3 943
投資有価証券評価損	705	—
固定資産売却損	12,822	—
事業譲渡損	49,759	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,607	—
特別損失合計	75,170	943
税引前当期純利益	128,318	118,414
法人税、住民税及び事業税	40,623	39,858
法人税等合計	40,623	39,858
当期純利益	87,694	78,555

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,870,700	1,910,700
当期変動額		
新株の発行	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,604	88,604
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	88,604	88,604
資本剰余金合計		
当期首残高	58,604	88,604
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,436	120,131
当期変動額		
当期純利益	87,694	78,555
当期変動額合計	87,694	78,555
当期末残高	120,131	198,687
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	1,961,533	2,119,228
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	87,694	78,555
当期変動額合計	157,694	78,555
当期末残高	2,119,228	2,197,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,868	△4,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,479	△2,971
当期変動額合計	2,479	△2,971
当期末残高	△4,389	△7,360
純資産合計		
当期首残高	1,954,664	2,114,838
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	87,694	78,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,479	△2,971
当期変動額合計	160,173	75,584
当期末残高	2,114,838	2,190,423

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物	98,291	90,102
構築物	315	191
土地	438,325	438,325
投資有価証券	29,526	27,010
計	588,458	577,628

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	94,934千円	79,867千円
1年内返済予定の長期借入金	49,200	163,200
長期借入金	62,200	122,000
計	206,334	365,067

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	223,720千円	240,325千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	62,593千円
支払手形	—	21,231

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
運搬費	25,384千円	30,327千円
販売促進費	28,347	38,521
その他	50,878	51,480
計	104,610	120,329

※2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
不動産賃貸収入	1,927千円	1,902千円
計	1,927	1,902

※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	199千円	2千円
荷物運搬具	60	623
工具器具及び備品	16	316
計	276	943

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	49,442	43,283	—	6,158
その他 (無形固定資産)	25,200	22,429	1,054	1,716
合計	74,642	65,713	1,054	7,874

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	2,275	2,199	—	75
その他 (無形固定資産)	—	—	—	—
合計	2,275	2,199	—	75

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	9,846千円	86千円
1年超	90	—
計	9,936	86

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
支払リース料	16,396千円	9,811千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,709	1,054
減価償却費相当額	14,515	8,636
支払利息相当額	916	188
減損損失	—	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円）は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,009千円	106,757千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,071	110,050
外形標準課税	1,400	2,393
税務上の繰越欠損金	363,295	266,937
減損損失	258,373	229,543
その他	65,817	68,716
繰延税金資産小計	930,967	784,398
評価性引当額	△930,967	△784,398
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.3
住民税均等割	31.6	33.7
当期欠損金控除	△42.3	△46.0
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	143.88円	1株当たり純資産額	149.02円
1株当たり当期純利益	6.39円	1株当たり当期純利益	5.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	87,694	78,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,694	78,555
期中平均株式数(千株)	13,718	14,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エイケン工業株式会社	88,000	31,240
		株式会社津田屋	40	6,800
		第一生命保険株式会社	18	2,057
		ビービー・カストロール株式会社	2,880	990
		株式会社アイネット	1,100	547
		カメイ株式会社	1,100	1,384
		株式会社名機製作所	5,000	330
		中央三井トラストホールディングス株式会社	1,000	264
		その他 (2銘柄)	610	816
		小計	99,748	44,431
		計	99,748	44,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	640,640	—	282	640,358	528,509	10,887	111,848
構築物	134,845	—	—	134,845	134,398	197	446
機械及び装置	10,739	—	—	10,739	6,918	1,290	3,821
車両運搬具	22,652	947	2,531	21,069	17,928	2,271	3,140
工具器具及び備品	148,471	25,227	6,812	166,885	133,708	4,062	33,177
土地	438,325	—	—	438,325	—	—	438,325
有形固定資産計	1,395,675	26,175	9,626	1,412,223	821,463	18,708	590,760
無形固定資産							
ソフトウェア	23,109	64,097	6,637	80,569	11,135	3,241	69,433
電話加入権	22,793	—	—	22,793	—	—	22,793
その他	391	92,595	92,987	—	—	—	—
無形固定資産計	46,294	156,693	99,624	103,362	11,135	3,241	92,226
長期前払費用	2,512	186	441	2,256	1,788	451	467

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額 (千円)	新基幹システム	64,097
--------	----------	---------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	317,647	314,031	644	317,002	314,031
賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
退職給付引当金	290,024	29,042	19,522	—	299,543
役員退職慰労引当金	1,750	8,490	—	—	10,240

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	15,878
預金の種類	
当座預金	565,201
普通預金	357,514
定期預金	32,000
小計	954,715
合計	970,593

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社シンエネコーポレーション	18,039
富山石油株式会社	7,972
東洋化工株式会社	2,878
岡金株式会社	1,689
有限会社佐藤石油店	1,062
その他	17,337
合計	48,979

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	12,727
5月	6,029
6月	18,104
7月	7,941
8月	1,293
9月以降	2,882
合計	48,979

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ライジングサン	87,798
株式会社コスモトレードアンドサービス	66,663
J X日鉱日石トレーディング株式会社	62,631
南国殖産株式会社	52,509
株式会社新出光	23,832
カメイ株式会社	16,964
その他	668,878
合計	979,275

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
919,899	9,339,311	9,279,935	979,275	90.5	37.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
自動車補修部品	343,887
自動車ケミカル	98,757
自動車用品	22,086
自動車内小物	24,745
サービスステーション備品	100,419
冷暖房用品	11,499
販売促進物ギフト	12,048
店装器具	3,528
合計	616,972

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用品	1,398
印紙	112
切手	107
合計	1,617

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社テックコーポレーション	72,486
合計	72,486

7) 差入保証金

相手先	金額 (千円)
J X日鉱日石トレーディング株式会社	96,998
新神戸電機株式会社	41,531
株式会社デンソーセールス	38,229
株式会社ジーエスユアサバッテリー	22,259
株式会社ライジングサン	20,000
その他	172,388
合計	391,408

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
林商会株式会社	63,727
エイケン工業株式会社	47,068
扶桑電機工業株式会社	24,848
株式会社サンコー	20,931
千曲化成株式会社	18,789
その他	125,789
合計	301,155

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	96,396
5月	97,489
6月	54,988
7月	51,870
8月	410
合計	301,155

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ライジングサン	66,702
J X 日鉱日石トレーディング株式会社	47,231
株式会社コスモトレードアンドサービス	46,685
エイケン工業株式会社	21,614
株式会社イーグルスター	19,661
その他	307,332
合計	509,228

3) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	299,543
年金資産	—
未認識数理計算上の差異	299,543
会計基準変更時差異の未処理額	—
合計	299,543

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である古屋文男及び執行役員経理部長である上中良典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 24年3月 31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。